

2025年3月期
決算説明会資料

2025年5月13日



I . 中期経営計画 初年度の総括

中期経営計画（2024-2026）業績進捗

- 業績目標を達成し、レジリエントな社会づくりに持続的に貢献するため、引き続き**利益成長を重視**した事業を展開

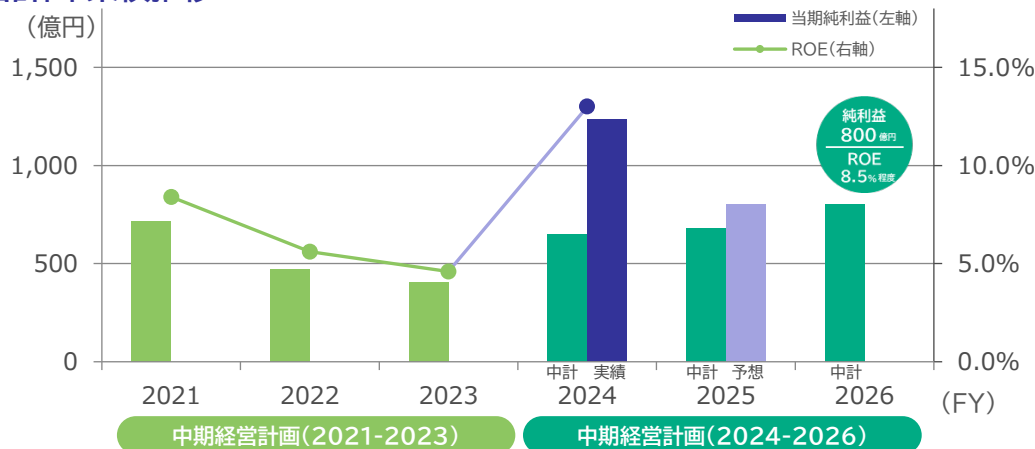
2024年度実績 | グループ売上高、各段階利益とも対前期比で大幅に改善

2025年度予想 | 好調であった2024年度と比べると減収・減益見通し

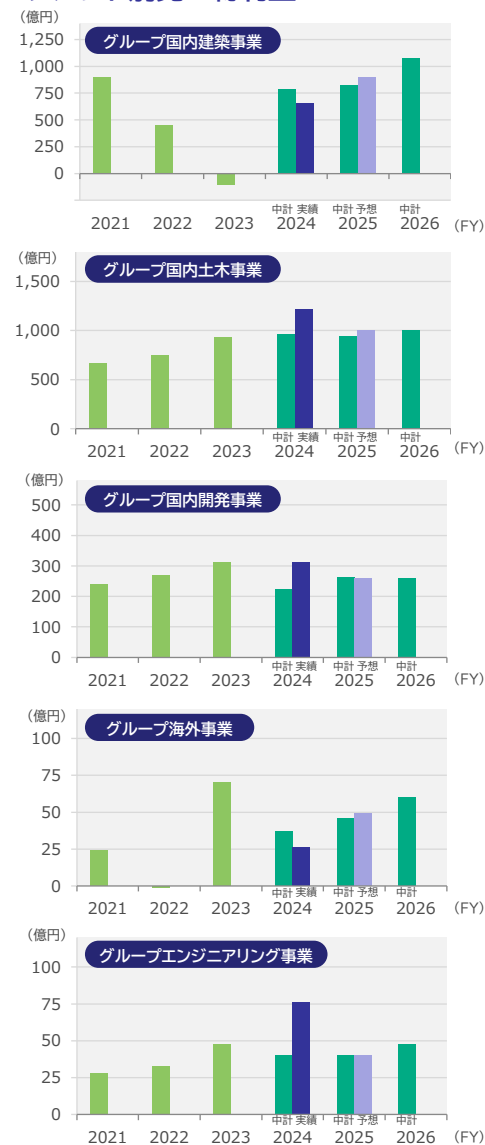
	中期経営計画(2024-2026)		
	前期比 FY2024 実績	FY2025 予想	FY2026 目標
グループ売上高	+22.0% 21,542億円	19,600億円	[参考]19,500億円程度
グループ営業利益	+354.9% 1,201億円	1,010億円	1,200億円
グループ純利益	+207.9% 1,238億円	800億円	800億円
ROE	+9.2pt 13.8%	9.5%	8.5%程度
配当性向	▲29.5pt 30.8%	30.8%	30%(下限値) 今回見直し

※2025年度予想・2026年度数値目標には、未決定の政策保有株式の売却やM&Aは織り込んでいない。

中期経営計画 業績推移



セグメント別売上総利益



中期経営計画における主な施策の進捗【グループ国内建築事業】

グループ国内建築事業

適切な入手・消化による
収益体制の立て直し

- 適切な生産能力の把握による消化体制の拡充と教育制度見直しによる生産性の向上
- 優位性のある分野への経営資源投入
- 建設業法改正の趣旨を踏まえた建設物価の工事価格への転嫁

消化体制の拡充

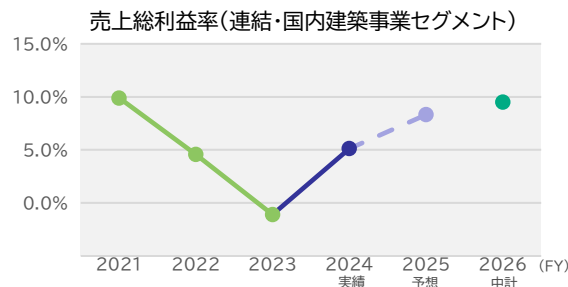
新卒・キャリア採用数※1

	2024年		2025年
新卒	153名	▶	168名
	2023年度		2024年度
キャリア	17名	▶	48名

- 前年を上回る採用数を確保

適正条件での受注活動

国内建築セグメント利益率



- 26年度目標達成に向け改善基調

4週8閉所作業所率

2023年度	2024年度
39.0%	49.9%

※新規受注の重要工事
4週8閉所確保率:100%

- 26年度目標達成に向け着実に向上

注力分野の受注



【データセンター】
(仮称)茨木データセンタープロジェクト
新築工事



【エンジニアリング事業関連(医薬品分野)】
富士フイルム富山化学
Project-LOTUS二期工事



【市街地再開発関連】
西麻布三丁目北東地区
第一種市街地再開発事業施設
建築物(A街区)新築工事

【市街地再開発関連】
八重洲一丁目北地区第一種市街地
再開発事業に伴う施設建築物等
新築工事(南街区)



中期経営計画における主な施策の進捗【グループ海外事業】

グループ海外事業

建設・開発一体の 事業体制の確立

- 将来の事業拡大に向けた徹底的な現地化の実行
- 組織再編による開発ノウハウの活用と建設事業の拡大
- 建設事業以外の領域(PPP・コンセッション等)への経営資源投入

建設・開発一体の事業体制確立

国際事業本部 設立

- 2024年4月、**建設・開発のシナジー**の発揮を目的に設立
▶ **2030年まで**を安定収益を継続するための**基盤整備期間**と定め、施工能力・応札能力向上のための施策に注力
- ベトナム・台湾において、**開発事業を起点とした工事受注**や、日系・現地デベロッパーへの**建設・開発一体の営業活動**など新たな取り組みも開始

現地化の推進等

現地法人新設・権限移譲

- 中長期的に成長の見込まれる**インド**において**現地法人を新設**
- 海外現地法人を海外建築事業の柱と位置づけ、**現地主体の事業体制**に向け、段階的な**権限移譲**を開始
- **環境関連技術**を活用した提案や技術紹介による、新たな需要の掘り起こしを展開

国際開発投資

- 【米国】 2件の新規プロジェクト(物流施設開発・賃貸住宅開発)に参画
- 【ベトナム】 2件の住宅分譲プロジェクトに参画
大型オフィス開発プロジェクト(大成スクエアハノイ)が完成、
2024年9月にグランドオープン

「TAISEI SQUARE HANOI」の開業

日本品質を追求したオフィスビル「TAISEI SQUARE HANOI」



所在 : ベトナム ハノイ市
規模 : 地下4階、地上20階
延床面積 : 約45,500㎡
竣工時期 : 2024年5月
開発・運営 : 大成ディベロップメントハノイ *1
設計・施工 : ビナティンターナショナル *2
*1*2ともに大成建設100%出資の海外現地法人



専有部



エントランスホール



パウダーコーナー

中期経営計画における主な施策の進捗【人的資本】

人的資本

人的資本拡充 人事制度改革の実施

- DE&Iを踏まえた各部門が求める人財像に基づく幅広い採用と新たな人財育成計画の展開
- 人事制度改革のスピーディーな実行
- 2024年度時間外労働上限規制の遵守

【採用】

新卒・キャリア採用数※1



- 前年を上回る採用数を確保

【DE&I】

新卒採用社員 女性比率



男性社員の育児休業取得率



- 多様な人財を活かし、能力を最大限発揮できる機会を提供

【人事制度】

1. 等級制度(役割等級制度の導入)

自律的で多様なキャリアパス実現と事業の中核人財、経営人財の獲得・育成

2. 定年延長

定年年齢引き上げにより社員が長く安心して働ける環境を整備

3. 勤務地選択制度の導入

ライフプランに合わせた柔軟な働き方の実現

4. 評価制度

社員の能力開発、人財育成に資する評価制度の整備

5. 給与制度

賃上げ・転勤に伴う手当の拡充等人財への投資拡大

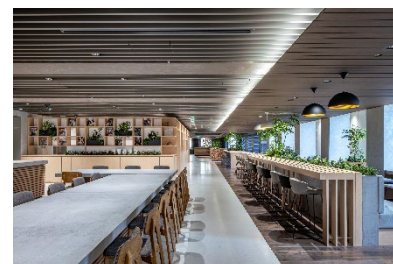
- 人事制度改革により人財獲得競争の激化や社員のニーズの変化に対応

【エンゲージメント・ウェルビーイング】

エンゲージメントスコア



平均健康管理残業時間※1

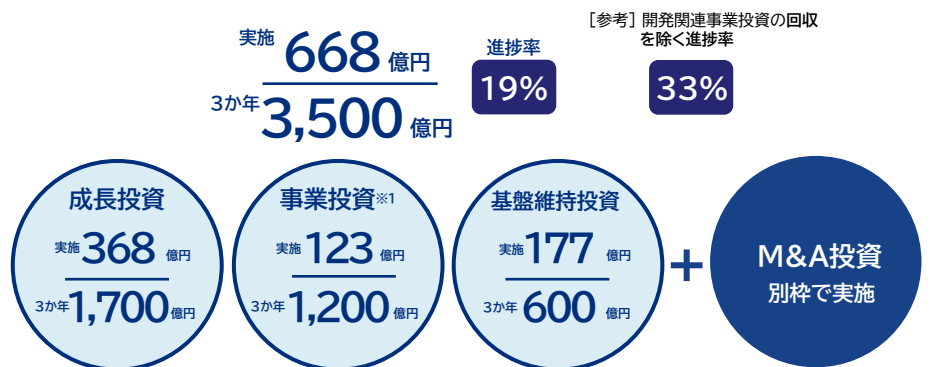


ワーキング&コミュニティスペース
「ROCKai(ロッカイ)」

- 全体として労働時間は減少傾向も一部で高い繁忙状態が継続
- 社員一人ひとりがいきいきと活躍できる環境の実現に注力

中期経営計画における投資進捗

3か年投資計画・進捗



- 成長投資は、新人事制度が施行される2025年度以降、人的資本投資を中心に本格化。
- 事業投資も順調に進捗。開発関連事業投資の回収が2024年度に前倒し。

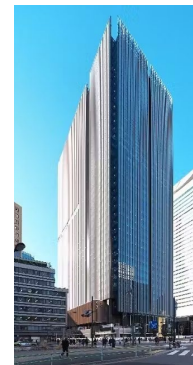
・平和不動産株式会社との資本業務提携
(2024年6月)

※1 事業投資:3か年1,200億円には、開発関連事業投資の回収▲1,766億円を含む

事業投資(開発関連事業投資)



【完成物件】
ロジステージ鳥栖
佐賀県鳥栖市



【完成物件】
虎ノ門アルセアタワー
東京都港区



【新規物件】
横浜中華街店舗ビル
(ホテルへのコンバージョン)
神奈川県横浜市

成長投資(技術開発・DX投資)

グループ次世代技術研究所/次世代技術実証センター

- 埼玉県幸手市に、低炭素アスファルト・コンクリートや無線給電等の次世代技術を開発する**グループ共通の研究施設**を建設中。**研究管理棟**は、木質・低炭素建設資材の適用、脱炭素燃料の採用や、先進的な省エネ・創エネ技術の導入等により、**国内初「ゼロカーボンビル」**※2実現を目指す。
- 福島県田村市に、次世代舗装技術開発のための**大型実験走路施設**を開設。敷地全体での**ネイチャーポジティブ**や、管理棟の「**ゼロウォータービル**」の実証に向けて整備。

浮体式洋上風力発電 コンクリート製浮体基礎製造事業に向けた技術開発

- コンクリート製浮体基礎**の材料・製造・設計の技術開発を進め、NK認証の取得を目指す。
- 当社が参画するコンソーシアムが、2024年9月に**NEDO**の**次世代技術開発事業**※3に採択。

DX銘柄2025※4に選定



事業投資(再エネ投資)

自社電源保有

- 様々な再生可能エネルギー電源の保有により、自社グループの電力使用量を賄うことを目指す。
- 2030年度の想定電気使用量(220GWh/年)に対して、**自社電源由来の実質再エネ化に一定の目処**。



宮リバー度会ソーラーパーク発電所

- 三重県度会町で、中部地方最大級となる太陽光発電施設の営業運転を開始。

フィリピン太陽光発電事業

- フィリピンの再エネ開発会社への出資を通じ、同国での太陽光発電4案件を推進。
- 同社事業は環境省「JCM」※5資金支援事業のうち設備補助事業」に採択、日本の排出削減目標にも寄与。



※2 建築物のライフサイクル(調達・施工・運用・修繕・解体)におけるCO2排出量が実質ゼロとなる建物

※3 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構「浮体式洋上風力発電の導入促進に資する次世代技術の開発」

※4 経済産業省・東京証券取引所・独立行政法人情報処理推進機構が選定

※5 二国間クレジット制度

株主還元

配当政策について

- 2025年度より下限付き※配当性向を導入

※下限値＝1株当たり配当金150円

2025年度：連結当期純利益の当初予想値 800億円×配当性向 30%

2026年度：連結当期純利益の中期経営計画公表値 800億円×配当性向 30%

自己株式取得について

- 従来どおり財務政策に基づき機動的に実施

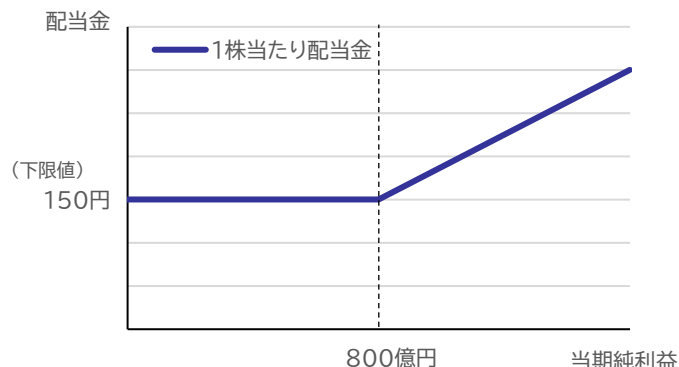
今後の株主還元について

- 配当性向の引き上げを今後の課題として認識しており、概ね1.4億株※まで発行済み株式総数を縮減する見通しがたった段階を一つの目安として、配当を重視した還元策の導入を検討

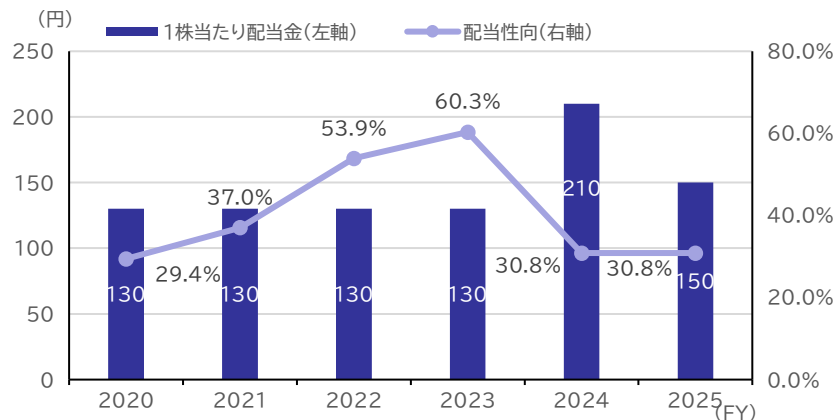
※バブル期の積極的なエクイティ・ファイナンスに基づく転換社債の発行等により、発行済み株式総数が増加する前の水準

※2025年11月末 発行済み株式総数の予定：1.6億株（実施中の自己株式取得終了後）

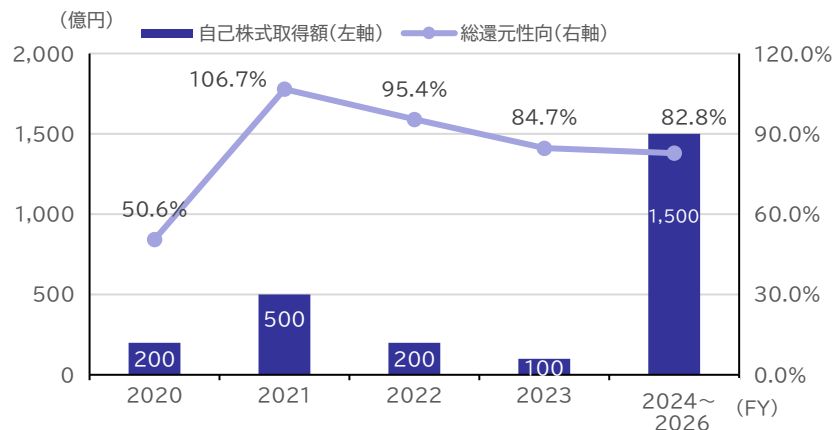
下限付き配当性向（イメージ）



配当／株・配当性向（通期）



自己株式取得（通期）



Ⅱ. 2024年度 業績実績 2025年度 業績予想

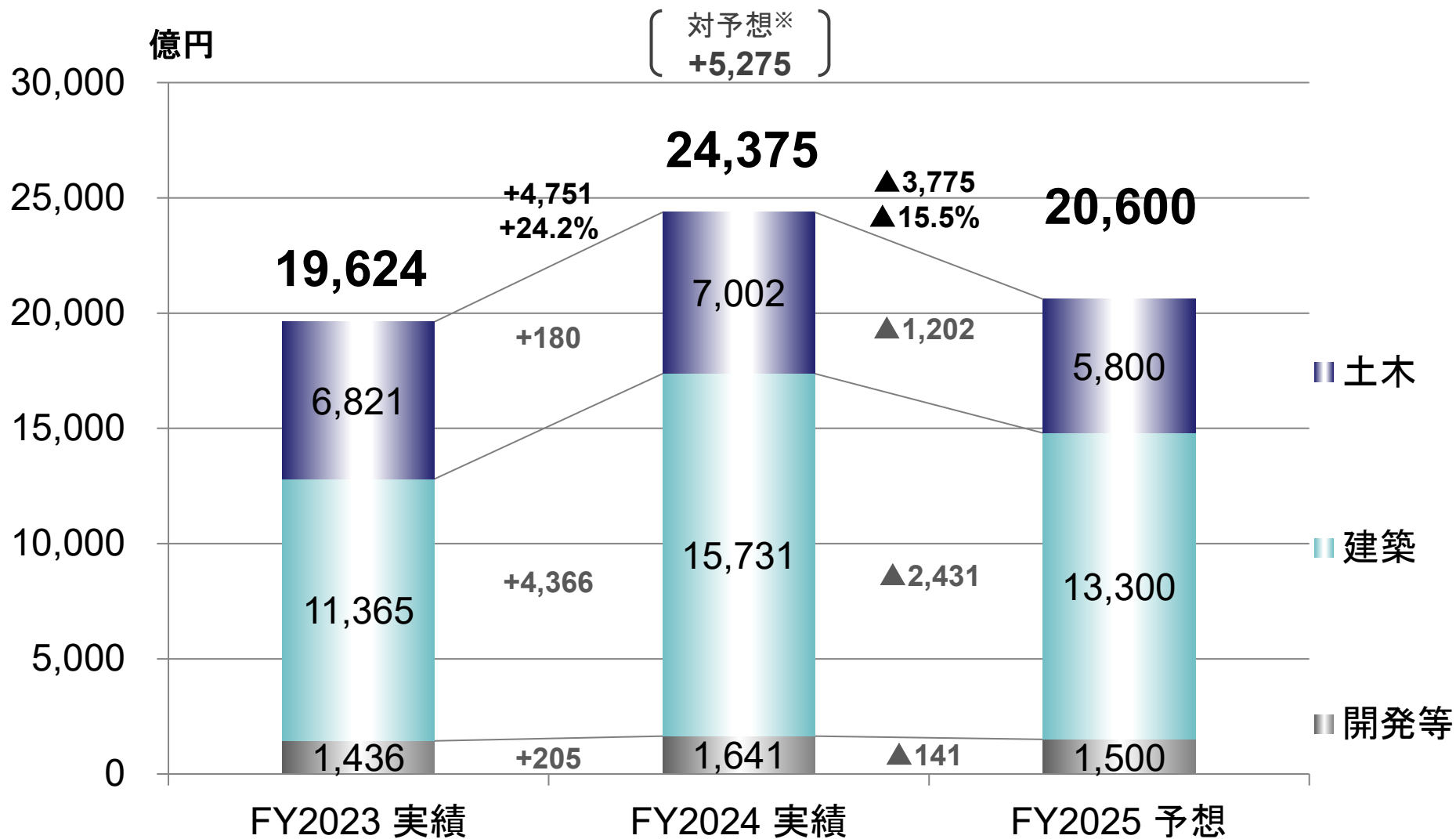
主要数値の実績と予想

〔連結〕

- ✓ 24年度は、受注高・売上高・各利益項目のいずれも対前期で増加した。
- ✓ 25年度は、好調だった24年度業績に対し減収減益となるものの、単体建築事業の利益率改善が進むことから、売上総利益は24年度並みが維持できる見通し。

	FY2023 実績	FY2024 実績	前年度差		(億円) FY2025 予想	今年度差
受注高	19,624	24,375	+4,751		20,600	▲3,775
売上高	17,650	21,542	+3,892		19,600	▲1,942
売上総利益	1,274 7.2%	2,311 10.7%	+1,037 +3.5Pt		2,270 11.6%	▲41 +0.9Pt
営業利益	264 1.5%	1,201 5.6%	+936 +4.1Pt		1,010 5.2%	▲191 ▲0.4Pt
経常利益	389 2.2%	1,345 6.2%	+955 +4.0Pt		1,050 5.4%	▲295 ▲0.8Pt
親会社株主に帰属 する当期純利益	402 2.3%	1,238 5.7%	+835 +3.4Pt		800 4.1%	▲438 ▲1.6Pt
1株当たり 当期純利益(円)	215.75	682.78	+467.03		487.61 [※]	▲195.17
ROE	4.6%	13.8%	+9.2Pt		9.5% [※]	▲4.3Pt

※ 2025年度予想における、1株当たり当期純利益およびROEは自己株式取得を考慮している



下段の%は対前期増減率

※2025年2月 公表業績予想

〔参考〕当期の主な受注工事〔土木〕

受注期	区分	工事名称	施設用途	発注者	産業分類
1Q	官	(改負)高速都心環状線(日本橋区間) 常盤橋地区トンネル工事	道路	首都高速道路(株)	政府関連企業
4Q	官	磐越自動車道 黒森山トンネル工事	道路	東日本高速道路(株)	政府関連企業
4Q	官	中川建設発生土改良プラント再構築その2 工事	上下水道	東京都下水道局	地方公営企業
4Q	民	B滑走路延伸部造成・舗装工事	湾岸・空港	成田国際空港(株)	政府関連企業
4Q	官	令和6年度 東京国際空港空港アクセス 鉄道駅舎改築部他躯体築造工事	鉄道	関東地方整備局	国

官：官庁

民：民間

海：海外

※ 用途別及び産業別の受注高(国内建設事業)は補足資料に記載している

〔参考〕当期の主な受注工事〔建築〕

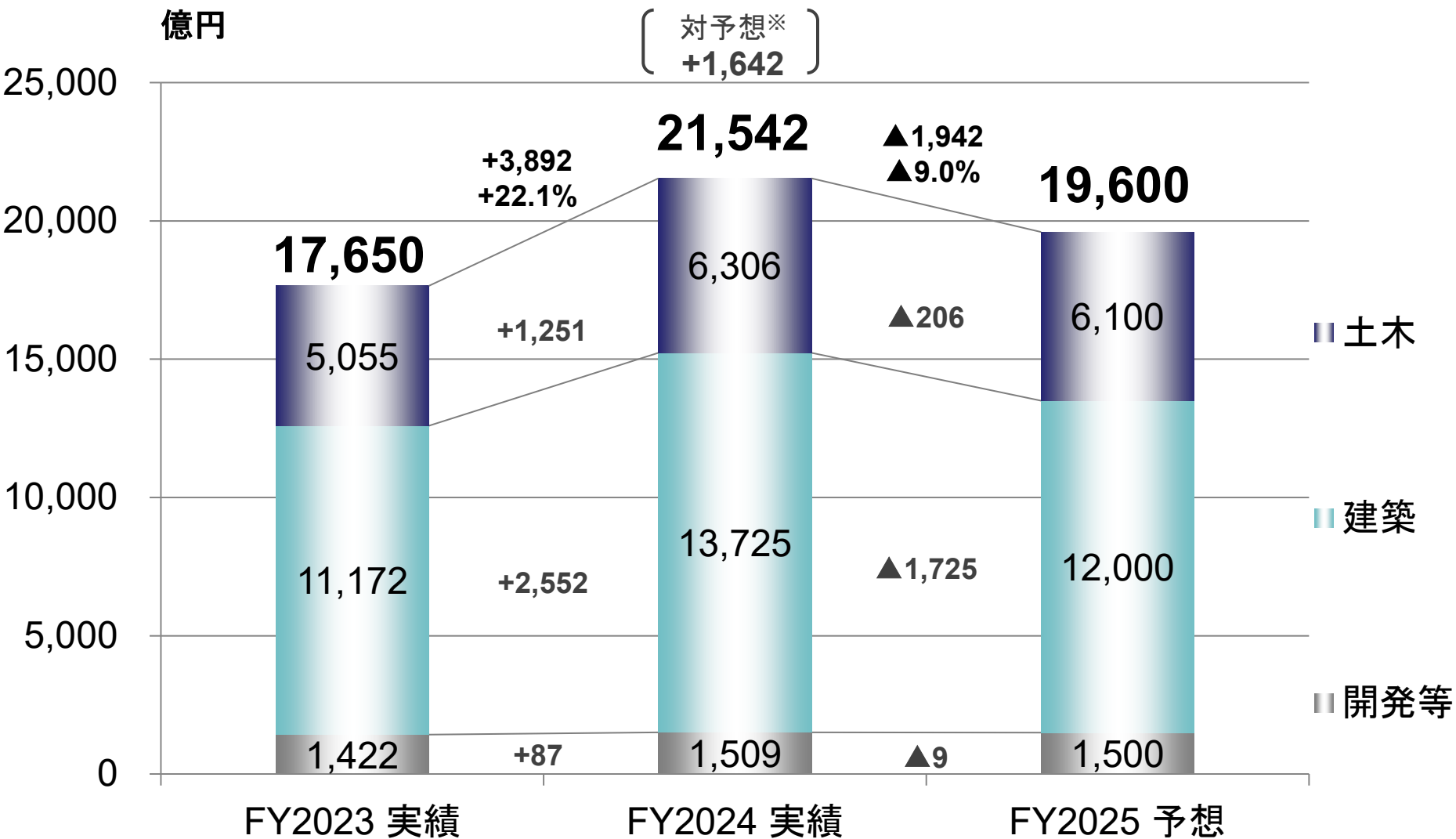
受注期	区分	工事名称	施設用途	発注者	産業分類
3Q	民	八重洲一丁目北地区第一種市街地再開発事業に伴う施設建築物等新築工事(南街区)	事務所・庁舎	八重洲一丁目北地区市街地再開発組合	サービス業
4Q	民	西麻布三丁目北東地区第一種市街地再開発事業施設建築物(A街区)新築工事	住宅	西麻布三丁目北東地区市街地再開発組合	サービス業
4Q	民	知多火力発電所7、8号機建設工事	工場・発電所	知多エナジーソリューションズ(同)	電気・ガス業
3Q	民	三田小山町西地区第一種市街地再開発事業に伴う施設建築物新築工事(南街区)	住宅	三田小山町西地区市街地再開発組合	サービス業
4Q	民	福岡空港国内線複合施設及び既存ターミナル増改築工事	その他	福岡国際空港(株)	不動産業

官：官庁

民：民間

海：海外

※ 用途別及び産業別の受注高(国内建設事業)は補足資料に記載している

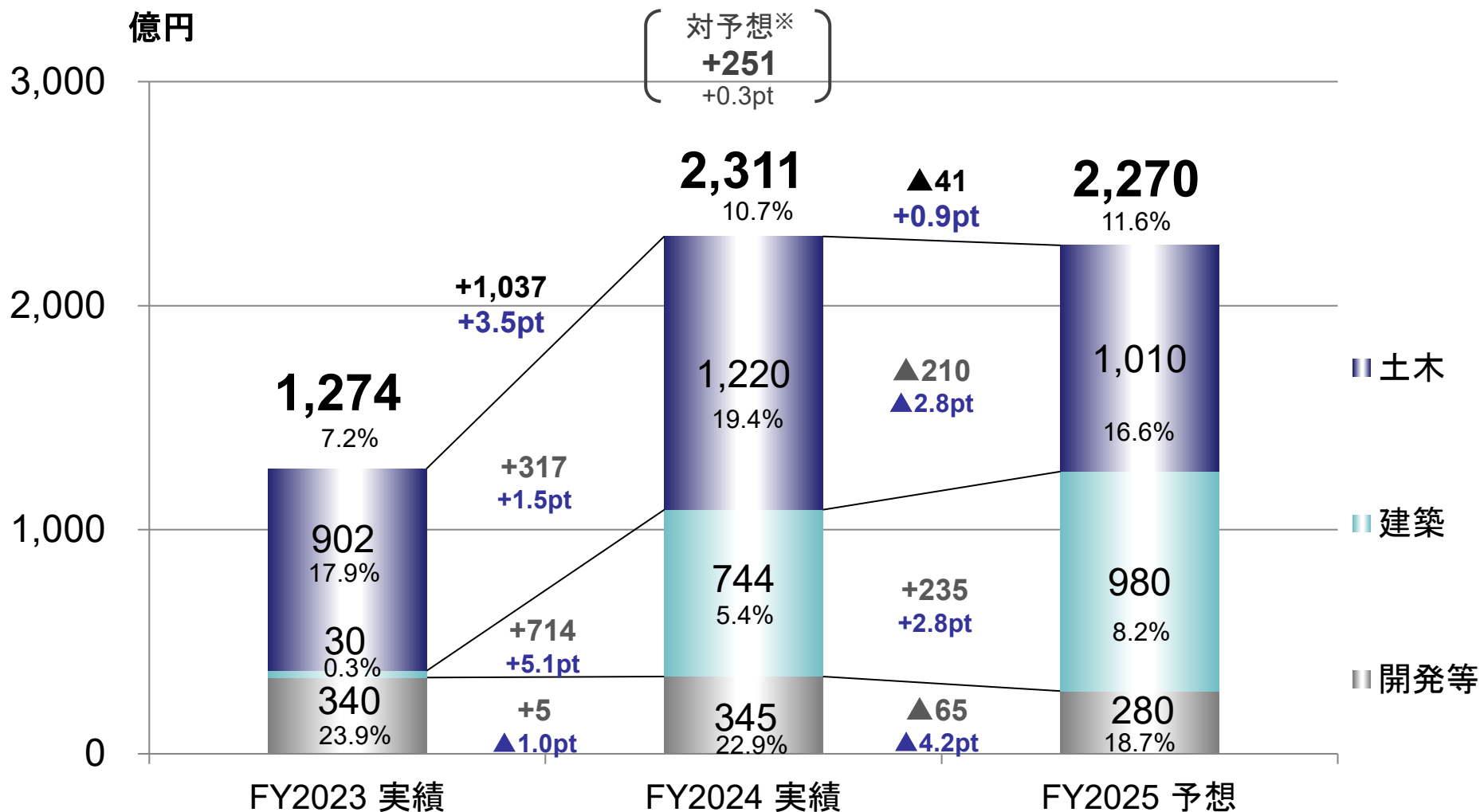


下段の%は対前期増減率

※2025年2月 公表業績予想

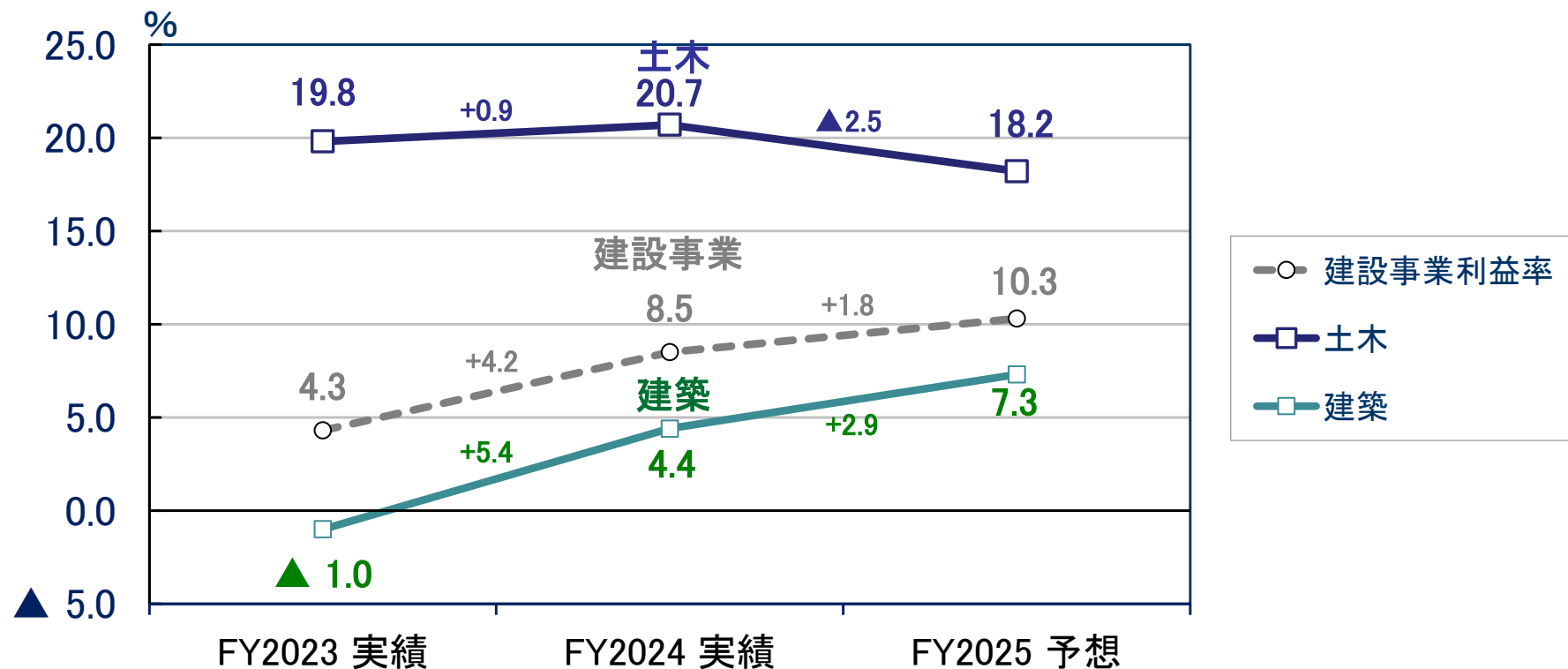
売上総利益

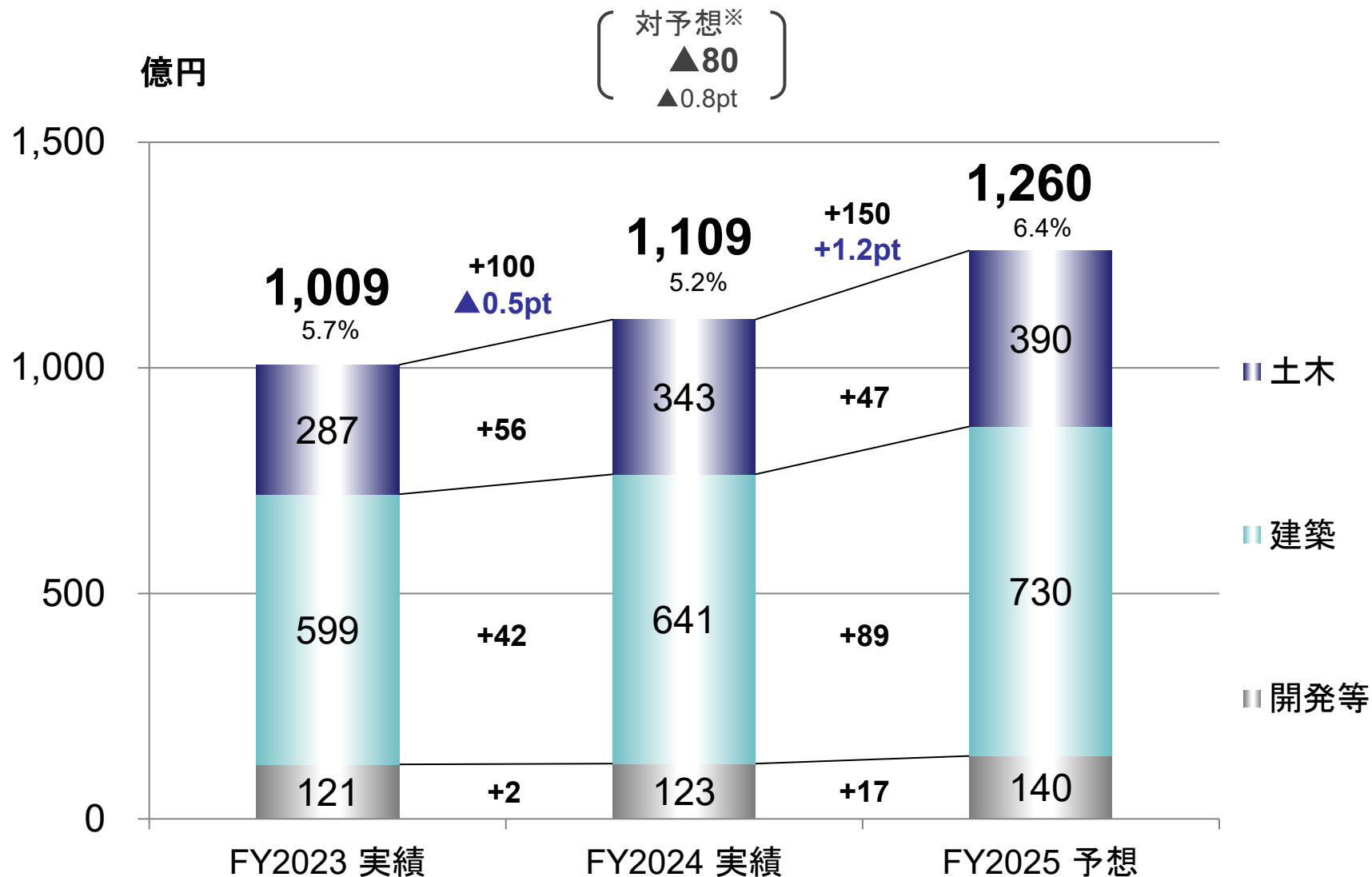
〔連結〕



〔参考〕 単体・完成工事利益率

〔単体〕



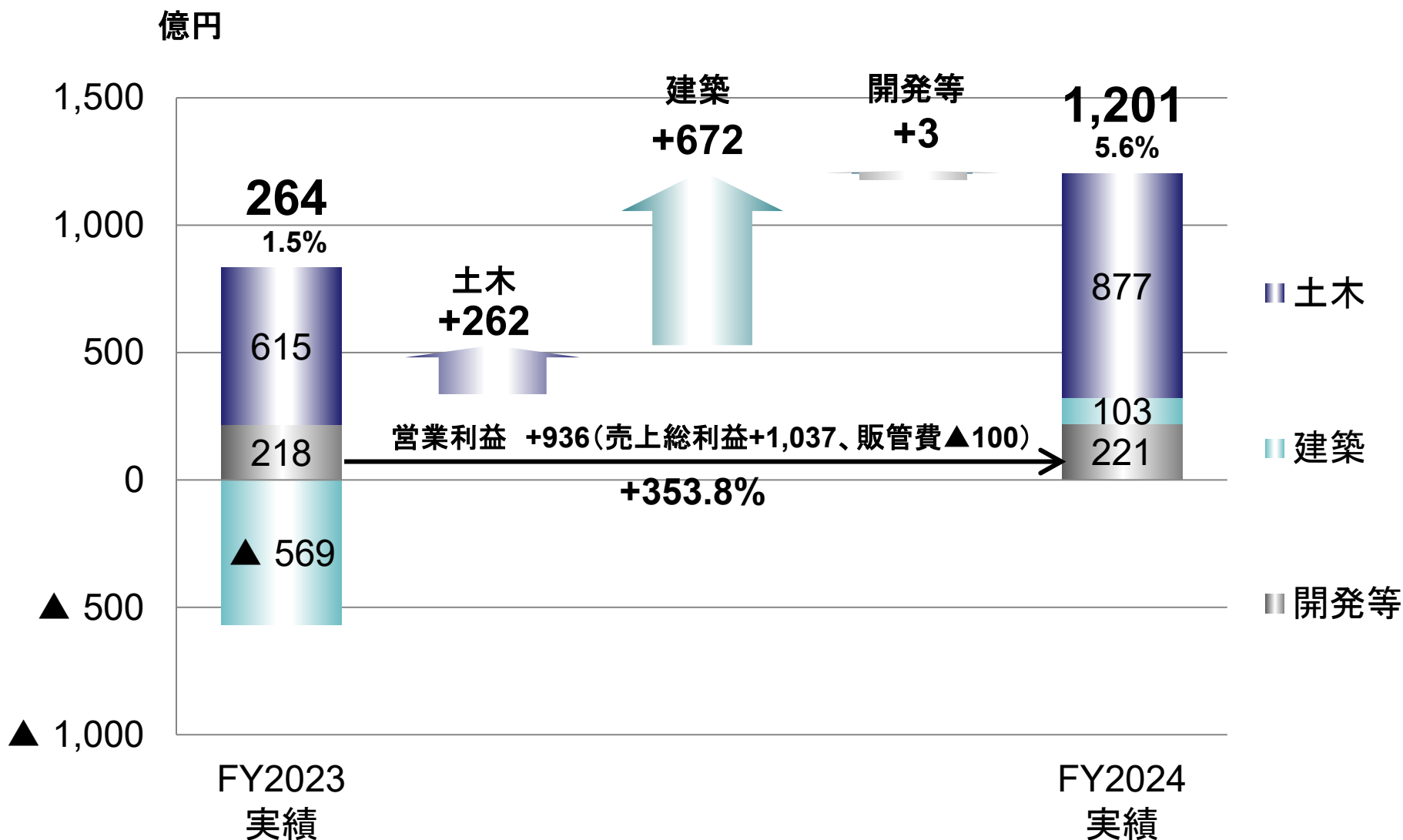


下段の青字ptは前期販管費率からの増減

※2025年2月 公表業績予想（下段のptは予想販管費率からの増減）

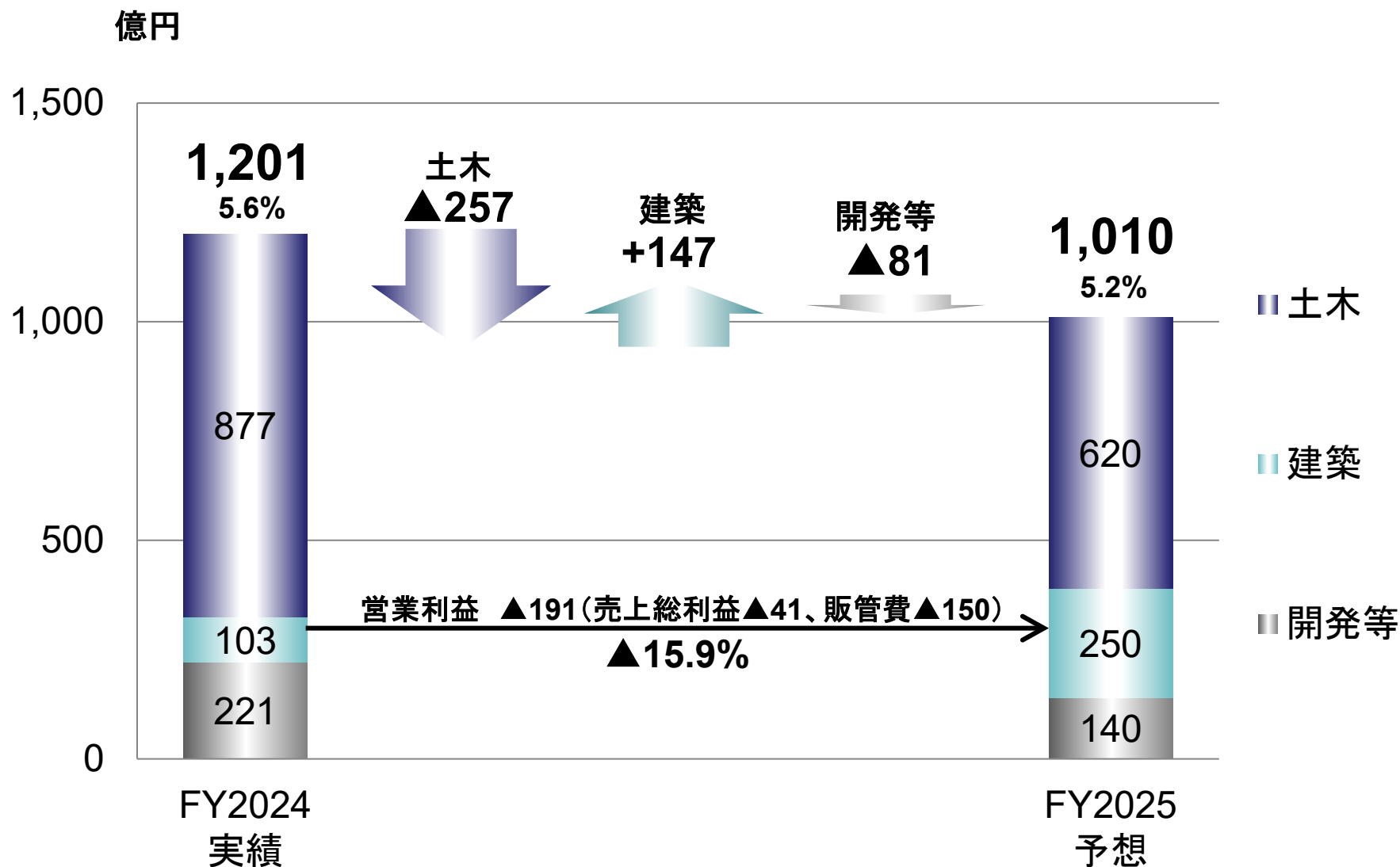
営業利益 増減分析（対前期）

2024年度実績
〔連結〕



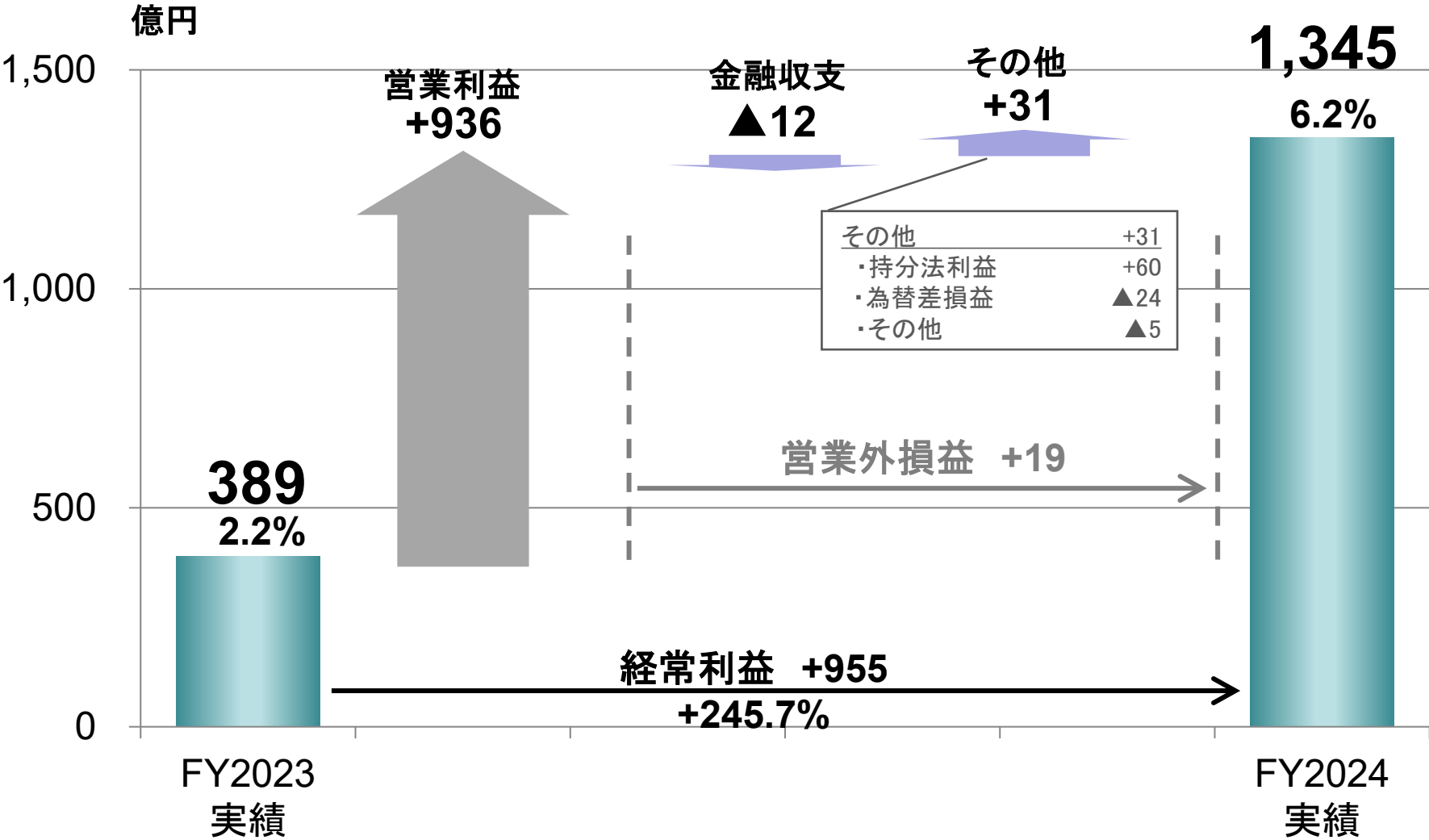
営業利益 増減分析（対当期）

2025年度予想
〔連結〕



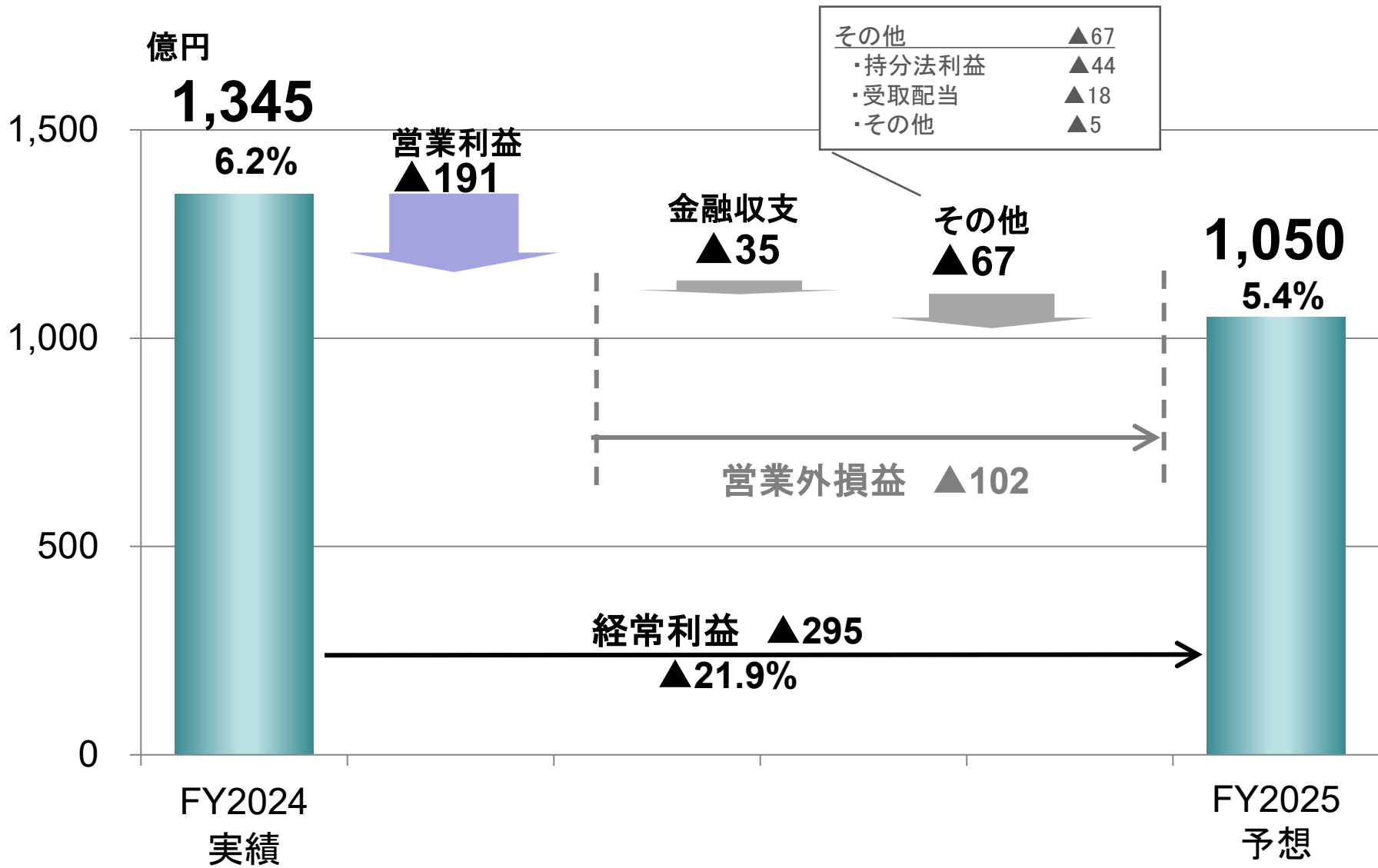
経常利益 増減分析 (対前期) -

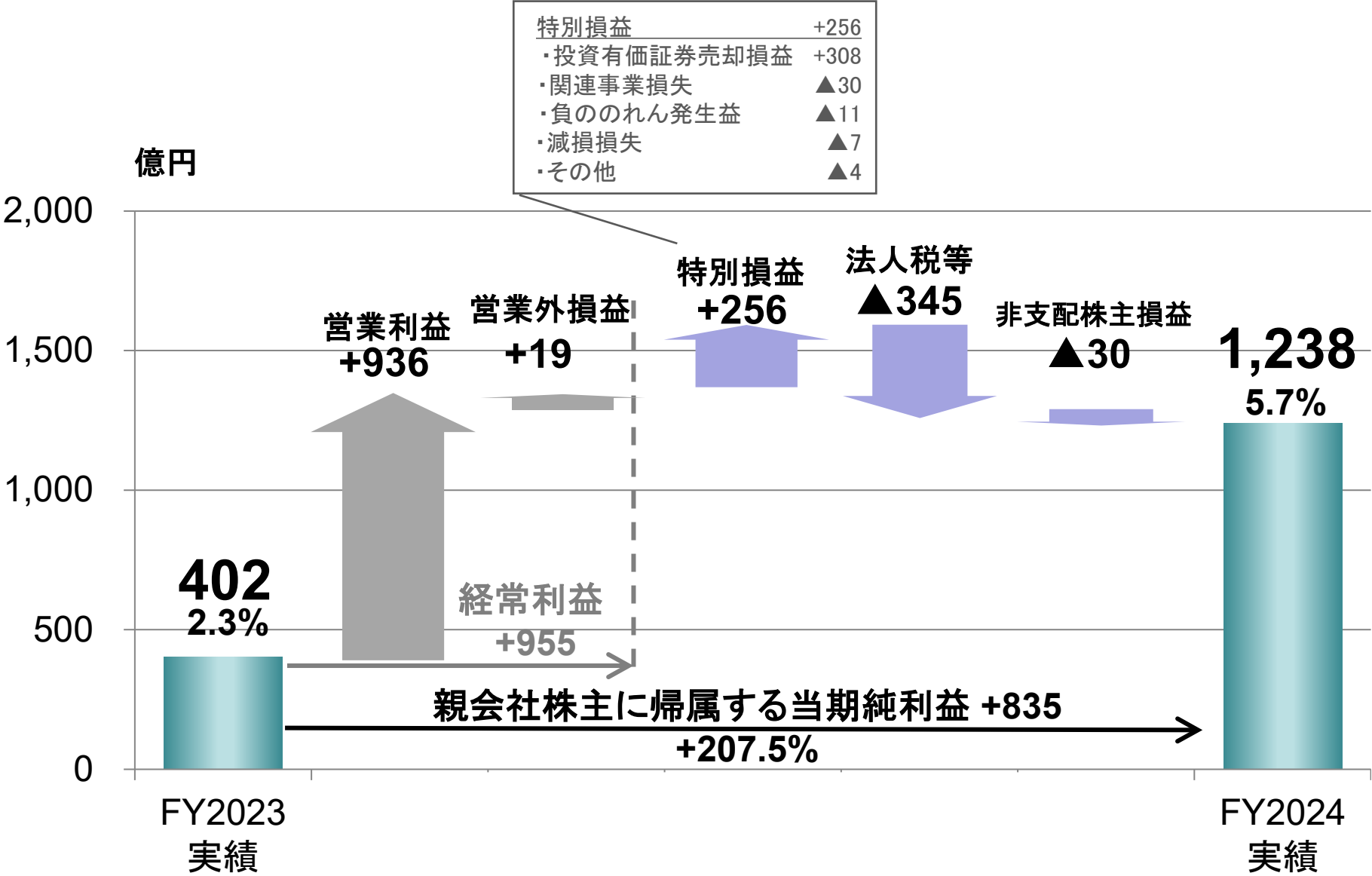
2024年度実績
〔連結〕

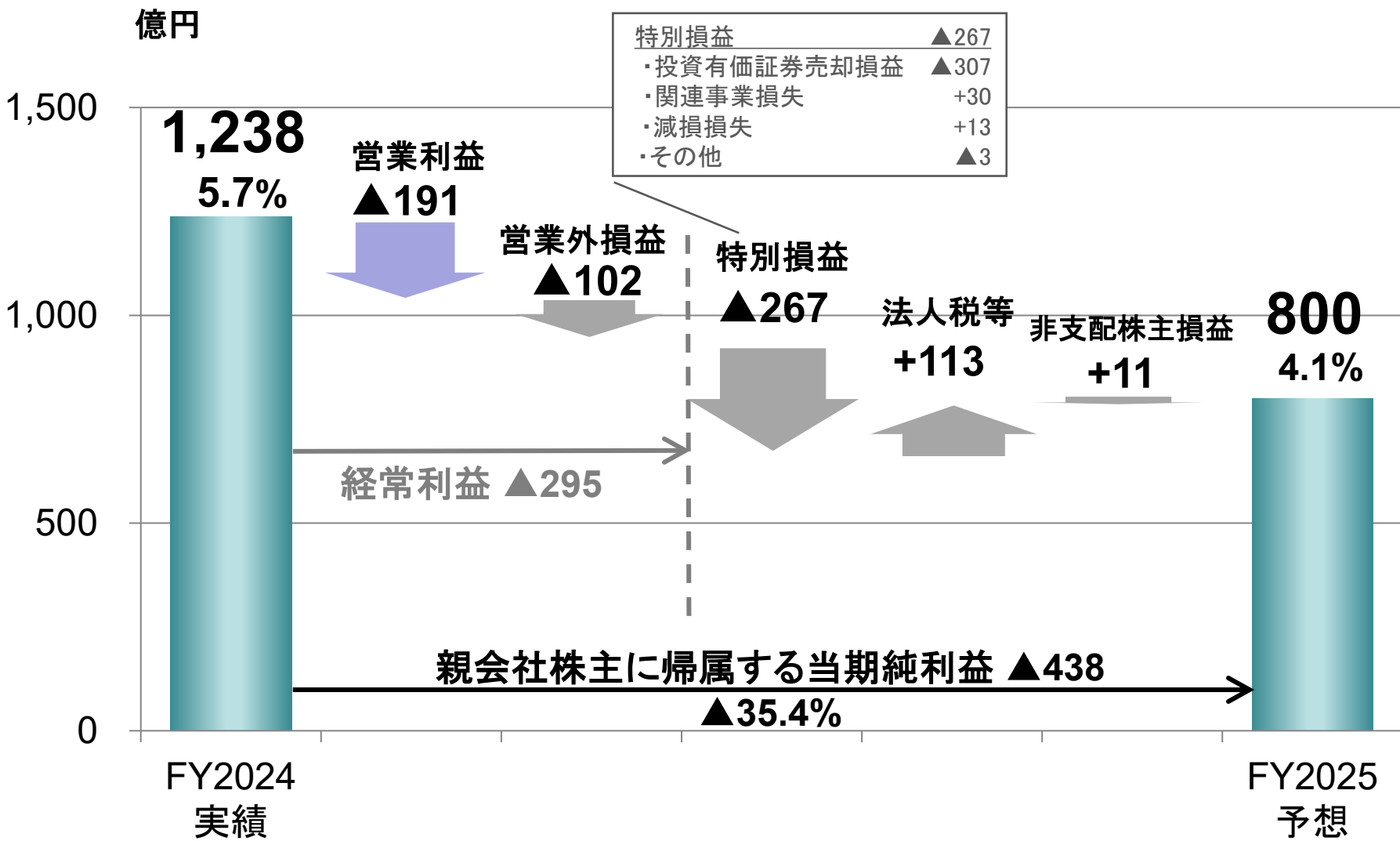


経常利益 一増減分析（対当期）

2025年度予想
〔連結〕





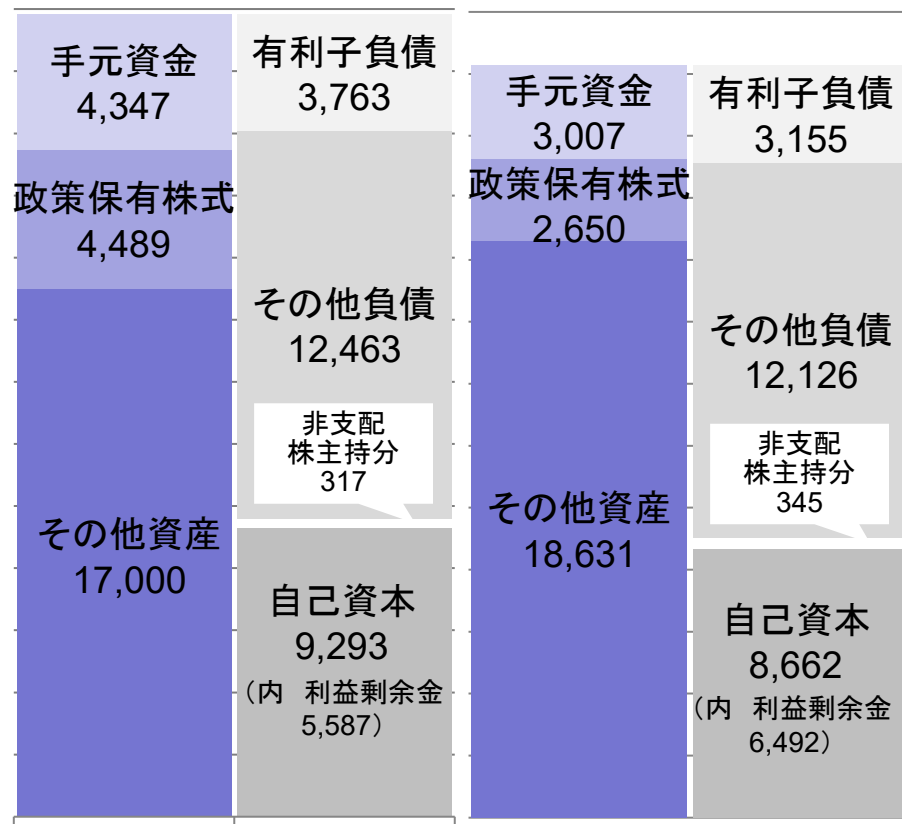


バランスシート

〔連結〕

バランスシート

億円



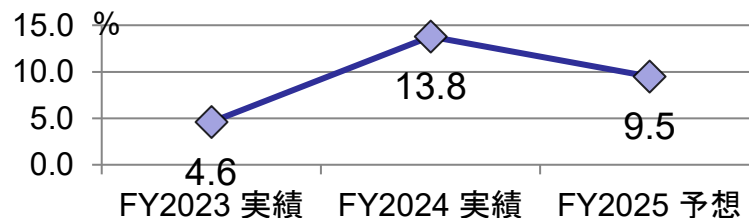
【総資産: 25,836億円】

2024年3月末

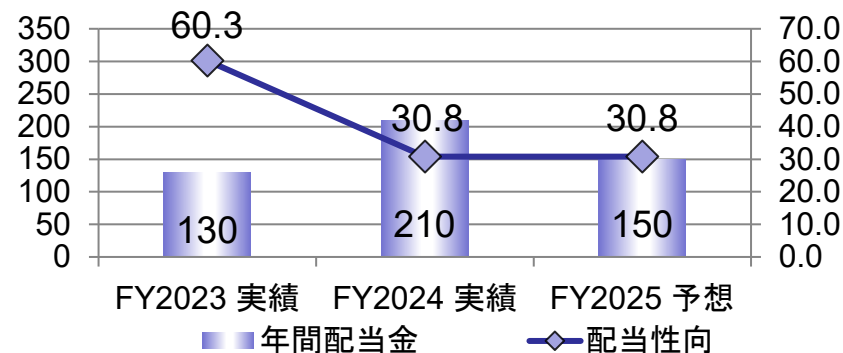
【総資産: 24,288億円】

2025年3月末

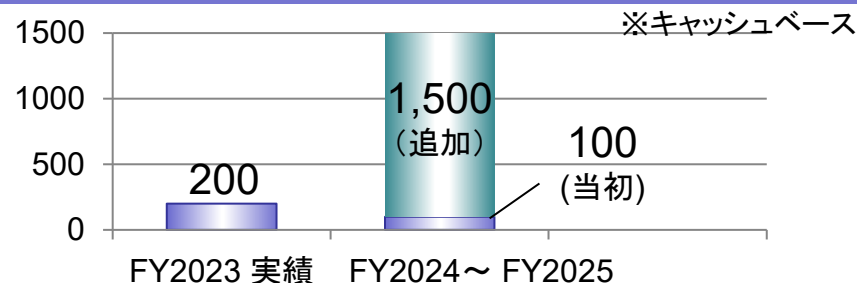
ROE (通期)



配当／株・配当性向(通期)

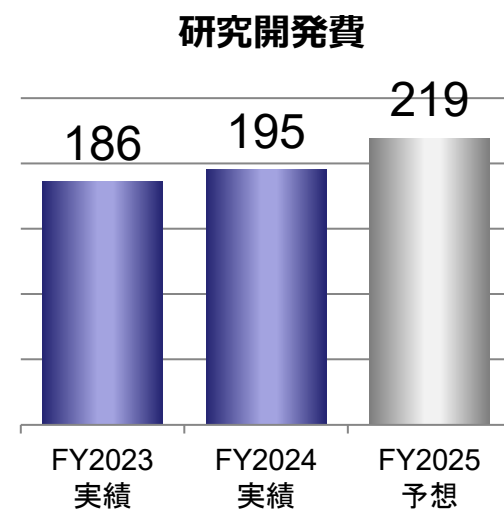
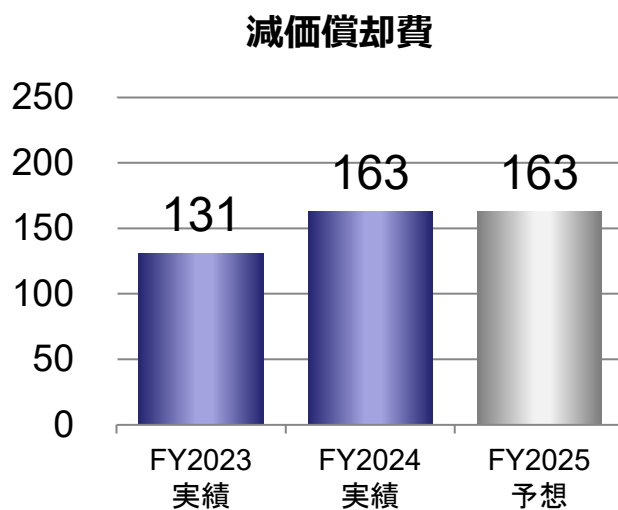
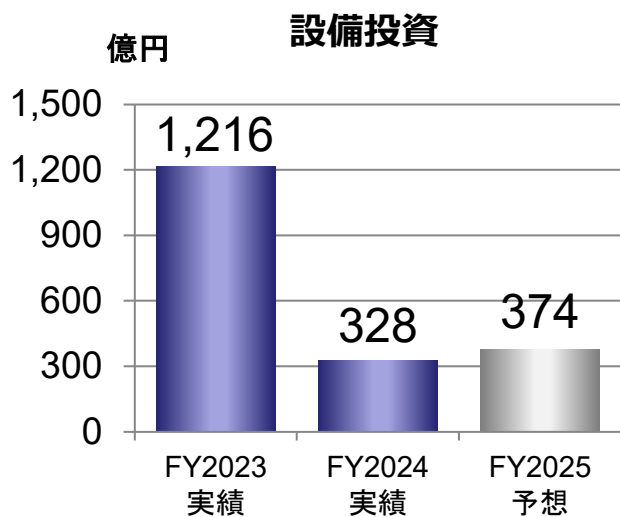
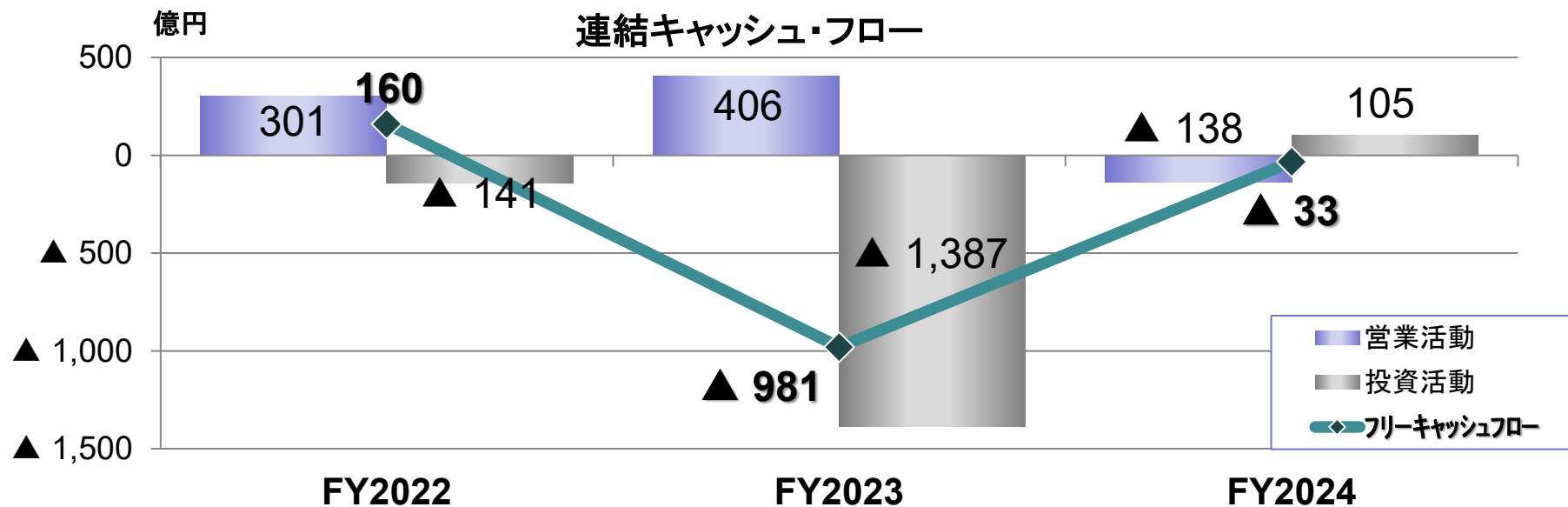


自己株式取得(通期)



キャッシュ・フローほか

〔連結〕



〔参考〕政策保有株式の縮減状況

計画の進捗

縮減計画(2023年12月公表)

2026年度末までに連結純資産額の20%未満を目指す

売却予定額: 1,955億円

売却銘柄数: 114銘柄(上場・みなし保有)

(売却済+売却応諾済かつ未売却)/ 縮減計画【進捗率】

2,025億円 / 1,955億円【103.6%】

106銘柄 / 114銘柄【93.0%】

※計画策定時(2022年度末)時価

連結純資産に対する保有残高の推移
(2025年3月末時価)

